

●施策を構成する事務事業等の概要

① 事務事業等の名称		H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	
研修計画作成事務	事業費(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.08	0.08	0.08	
開始年度	不詳 年 ~	総コスト(千円)	677	678	675
事業内容 (平成28年度の活動状況)	<p>「武蔵村山市研修基本方針」に示された方針を推進するため、当該年度内に実施する予定の研修計画を作成するもの。</p> <p>【研修基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民感覚を有する職員の育成 2 チャレンジ精神を有する職員の育成 3 経営感覚を有する職員の育成 4 説明責任を果たす職員の育成 				
【今後の方向性】 ⇒		継続			
理由等	職員一人一人が必要な能力と意識（姿勢）を身に付けることができるよう、多様な研修を実施することから、引き続き作成する必要がある。				
行政評価会議からの意見	人事考課の結果を分析した上で各職員にとって必要な研修の実施に努めるとともに、東京都市町村職員研修所等が実施する研修への受講を促していくことが肝要である。	行政評価委員会からの意見			
有☑ 無□		有□ 無☑			
② 事務事業等の名称		H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	
庁内研修実施事務	事業費(千円)	1706	2146	2930	
	所要人員(人)	0.2	0.22	0.25	
開始年度	不詳 年 ~	総コスト(千円)	3,398	4,010	5,039
事業内容 (平成28年度の活動状況)	<p>庁内研修については一般研修を各職層ごとに実施し、その他特別研修についてはマイナンバー研修、公共施設の在り方に係る研修、新地方公会計制度研修など、多様化する行政需要に対応するための研修を実施した。</p> <p>【平成28年度】 庁内研修 全21研修 724名参加</p>				
【今後の方向性】 ⇒		継続			
理由等	職員の能力開発に直接的に作用するとともに、市の裁量によりカリキュラムを構成し実施することができるため、市が抱える行政課題に対応できる人材育成を迅速に行うことができる。また、派遣研修では対応できないきめ細かな研修を行うことができるため、継続する必要があると考える。				
行政評価会議からの意見	職員の業務に対する理解を深めるとともに、指導力の向上を図る上でOJTは効果的であると考えられるため、より一層取組を進めることが肝要である。	行政評価委員会からの意見	若手職員を育成する上では、実践的な課題の解決を通じて職員間のつながりを作り、意見を交換できる関係性を築くことが重要であるため、様々な経験を積んだ先輩職員が若手職員と一緒に研修を行うことが肝要である。		
有☑ 無□		有☑ 無□			
③ 事務事業等の名称		H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	
派遣研修実施事務	事業費(千円)	4599	4452	4709	
	所要人員(人)	0.2	0.2	0.22	
開始年度	不詳 年 ~	総コスト(千円)	6,291	6,147	6,565
事業内容 (平成28年度の活動状況)	<p>派遣研修については、東京都市町村職員研修所（集合研修所）を中心に研修生を派遣し、職層ごとの必修研修を始め、職務に必要な専門知識や技能を習得するための実務研修など、研修計画にのっとり実施した。</p> <p>【平成28年度】 派遣研修 全90研修 275名派遣</p>				
【今後の方向性】 ⇒		継続			
理由等	集合研修では市町村が独自に行うことが困難又は非効率であり、共同（共通）で行うことが望ましい高度な研修を実施しており、集合研修ならではの研修生同士の人的交流（ネットワーク）により、職員としてのキャリア形成に資するため、継続する必要があると考える。				
行政評価会議からの意見	職員の意欲を尊重することは重要であるが、希望者だけでなく新規採用職員など、研修効果が高く見込まれる職員を優先的に派遣することについて検討することが肝要である。	行政評価委員会からの意見			
有☑ 無□		有□ 無☑			

④ 事務事業等の名称		H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算
研修担当者会議等に関する事務	事業費(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.01
開始年度	不詳 年 ~	総コスト(千円)	85	85
事業内容 (平成28年度の活動状況)	<p>東京都市町村職員研修所で行われる集合研修(派遣研修)について、各市町村で研修の方向性を検討するもの。また、各団体の懸案事項や情報収集したい情報がある場合は、当該会議を通じて全市町村へ調査を行うもの。</p> <p>【平成28年度】 研修連絡会(担当者会議) 4回 研修連絡会(課長会議) 1回</p>			
【今後の方向性】 ⇒		継続		
理由等	各市町村の研修担当者が一同に会し、人材育成に関する情報や意見を交換できる数少ない場であるため、継続する必要がある。			

行政評価会議からの意見		行政評価委員会からの意見	
有口 無口		有口 無口	

⑤ 事務事業等の名称		H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算
自主研究グループ助成金	事業費(千円)	33	5	50
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.01
開始年度	平成 18 年 ~	総コスト(千円)	118	90
事業内容 (平成28年度の活動状況)	<p>市職員で構成された自主研究グループに対し、助成金を交付することにより、市職員の自主的な調査研究活動を育成し、及びその普及を促進するとともに、市職員の自己啓発意欲の向上を図ることを目的に実施した。</p> <p>【平成28年度】 自主研究グループ：M-PRO(7名) 市の魅力を広く伝え、市の活性化につなげるため、市のPR動画を作成した。 各種SNSへの掲載とデエダラまつりPR動画についてはイオンシネマにて幕間上映を行った。</p>			
【今後の方向性】 ⇒		継続		
理由等	積極的に研究をしようとする職員の研究グループを助成することにより、自ら考え、行動し、研磨する職員の育成や、職員間におけるコミュニケーションの醸成に寄与していると考えられるため、必要であると考える。			

行政評価会議からの意見		行政評価委員会からの意見	
有口 無口		有口 無口	

⑥ 事務事業等の名称		H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算
職員自己啓発助成金	事業費(千円)	7	40	100
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.01
開始年度	平成 21 年 ~	総コスト(千円)	92	125
事業内容 (平成28年度の活動状況)	<p>職務に関連した資格を取得した職員に対して、当該資格の取得に要した費用の一部を助成することにより、自己啓発による能力開発を促進し、もって職員の資質の向上に資することを目的として実施した。</p> <p>平成28年度は、各市へ実施状況の調査を行い、併せて各課へ職務上有益な資格等の調査を行った。それらの結果を踏まえ、補助額予算の増額、補助対象資格の拡大、助成申請期間の緩和について見直しを行った。</p> <p>【平成28年度】 申請件数 2件 助成対象資格及び助成金額 建築士1級(20,000円)、司書(20,000円)</p>			
【今後の方向性】 ⇒		継続		
理由等	職員には、より高度な専門的能力が求められるようになってきており、積み重ねてきた経験だけでは状況の変化に対応できない場合もあると考えられる。このことから、職務の専門性を高めることにより、更なる市民サービスの向上や職員本人のモチベーション維持を図るために継続する必要があると考える。			

行政評価会議からの意見		行政評価委員会からの意見	現在は、職員が自己啓発を積極的に行う十分な動機付けができていないものと思料するため、今後は、職員がキャリアパスを描きやすくする体制を整備するなど、意欲を向上させる取組を進めることが肝要である。
有口 無口		有口 無口	

事務事業等の名称		H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算
セクハラ・パワハラ防止指針の策定事務	事業費(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.05	0.05	0.01
開始年度	平成 27 年 ~	総コスト(千円)	423	424
事業内容 (平成28年度の活動状況)	平成29年3月に「武蔵村山市職員ハラスメント防止の指針」を策定し、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント及び妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止に関して、所属長の責務、具体的な対応策、相談・苦情への対応の流れをまとめた。			
【今後の方向性】 ⇒		継続		
理由等	「武蔵村山市職員ハラスメント防止の指針」の策定に伴い、今後、内容の周知や研修等を通じて理解を深める必要があるため。			
行政評価会議からの意見		行政評価委員会からの意見		
有口 無口		有口 無口		